



### 3 商工業・観光振興

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
新	しまね観光誘客推進事業	40,000	大雨被害を受けた石見地域を中心とする県内観光地の誘客対策を強化 ①雑誌や交通広告を利用した情報発信 ②メディアの招致によるPR活動 ③地元観光協会等が実施する誘客対策への支援	商工労働部 [観光振興課]
新	萩・石見空港利用促進事業	6,000	萩・石見空港を利用した団体ツアー商品の造成を支援し、大雨被害を受けた津和野町等への誘客を促進 [助成率] 2/3 [助成先] 萩・石見空港利用拡大促進協議会	地域振興部 [交通対策課]
	隠岐ジオパーク観光誘客事業	11,140	隠岐ジオパークを活用した隠岐観光対策の強化 ①テレビ等のスポットCMによるPR ②土産物包装材等の作成支援 ③旅行商品の造成助成 ④観光宣伝キャラバン隊の派遣	商工労働部 [観光振興課]
	ものづくり産業生産力・受注力強化緊急対策事業	98,000	機械金属、電気電子製造業等の県内ものづくりサプライチェーンの維持・強化のため、生産設備導入費の助成枠を拡充 [助成率] 1/3 [上限額] 10,000千円	商工労働部 [産業振興課]
○	「ものづくり島根」活性化に向けた次世代技術活用推進事業	11,000	次世代に向けた人材育成や県内ものづくり産業の競争力強化を図るため、3Dプリンターを県内教育機関等に導入 [債務負担行為] ・設定期間 H25～26 ・限度額 160,000千円  ○3Dプリンター(3次元印刷機) 3次元CAD(コンピューターを用いた設計)データを基に樹脂や砂などを少しずつ積層させて固化し、立体造形物を製作する装置	商工労働部 [産業振興課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

## 4 地域活性化

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
○	三瓶自然館大規模修繕事業	41,368	来館者の安全・安心を図るため、避雷設備の修繕、更新を実施	環境生活部 [自然環境課]
○	自然公園施設の維持補修事業	45,000	自然公園利用者の安全・安心を図るため、遊歩道等公園施設の補修、倒木・落石対策等を実施 [実施箇所] 三瓶山登山道、加賀桂島遊歩道	環境生活部 [自然環境課]
○	花ふれあい公園事業	11,517	来園者の安全・安心を図るため、温室の浸水対策、園路の修繕を実施	農林水産部 [農畜産振興課]
○	石見海浜公園事業	63,500	来園者の安全・安心を図るため、多目的トイレ(2箇所)を設置 [公共事業の一部再掲]	土木部 [都市計画課]
	大橋川改修事業促進事業	2,511	大橋川改修に伴う水辺の利活用について市民との意見交換や利活用策の検討を松江市と共同で実施 [負担率] 県1/2、松江市1/2	土木部 [斐伊川神戸川対策課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

## 5 医療の確保

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生臨時特例交付金事業 (国基金事業)	965,166	新たに策定した島根県地域医療再生計画に基づく国補助金の内示等を受け、地域医療再生臨時特例基金に積立て [基金積立額] ・国内示額 953,000千円 ・過年度事業返還金等 12,166千円 [事業期間] H25～27	健康福祉部 [医療政策課]
	地域医療再生計画事業 (国基金事業)	586,545	島根県地域医療再生計画に基づき、地域医療体制を整備 (上記基金の取崩し等) ①医師の確保対策 ・医学生向け奨学金を拡充 [対象者] 大学医学部生 [募集枠] 5名 [貸与額] 1,200千円/年 ②在宅医療の推進 ・各医療圏域ごとに在宅医療コーディネーターの配置経費等の一部を助成 ・がん診療連携拠点病院に対して在宅緩和ケアに関する相談窓口の設置経費等を助成 など ③災害時の医療提供体制の確保 ・災害拠点病院等に対して自家発電機、診療機材等の整備経費の一部を助成 ・災害派遣医療チーム指定医療機関に対して資機材整備費の一部を助成 など ④まめネット等を活用した情報共有環境整備の拡充 ・病院、診療所に加えて、訪問看護ステーションなど在宅医療に関わる施設を整備対象とし、多職種連携システム整備費を助成 など	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

## 6 子育て支援

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
	安心こども基金事業 (国基金事業)	39,569	<p>子どもを安心して生み育てる環境を整備するための取組を推進</p> <p>①認定こども園の整備経費の一部を助成 [助成率] 1/2 [助成先] 浜田市</p> <p>②保育士の専門性向上のための研修経費等の一部を助成 [助成率] 1/2 [助成先] 11市町</p> <p>③認可外保育施設の運営経費の一部を助成 [助成率] 2/3 [助成先] 出雲市</p>	健康福祉部 [青少年家庭課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

## 7 福祉の充実

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
○	社会福祉施設等整備事業 (一部国基金事業)	152,324  〔給与特例減額分〕 35,570	認知症高齢者グループホーム等における スプリンクラーの設置経費への助成枠を拡 充 〔助成額〕 定額 ・延床面積 1,000㎡以上 17,000円/㎡ ・延床面積 1,000㎡未満 9,000円/㎡ 〔助成先〕 35→52施設	健康福祉部 [高齢者福祉課]
	社会福祉施設等耐震 化等整備事業 (国基金事業)	343,618	障害者支援施設等における耐震化整備費 やスプリンクラーの設置経費への助成枠を 拡充 〔助成率〕 3/4 〔助成先〕 ・耐震化整備 4→5施設 ・スプリンクラー設置 15→47施設	健康福祉部 [障がい福祉課]
○	在宅障がい者のため の非常用電源確保対 策事業	5,670	災害時に非常用電源を必要とする在宅障 がい者を支援するため、自家発電機を整備 〔整備台数〕 27台	健康福祉部 [障がい福祉課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

## 8 教育の充実

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
○	県立学校維持修繕事業(安全対策)	498,815	<p>災害発生時等の児童生徒の安全安心を確保するため県立学校の修繕、耐震対策を実施</p> <p>①県立学校非構造部材耐震化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ロッカー等の転倒防止</li> <li>・窓ガラスの飛散防止</li> <li>・通信機器等の防災関連装置の更新</li> <li>・防火シャッターの更新</li> </ul> <p>②特別支援学校スクールバス整備 老朽化している児童生徒の通学等支援用バスを更新 [更新台数] 5台</p> <p>③特別支援学校空調設備導入 特別支援学校の普通教室へ空調設備を導入</p>	<p>教育委員会</p> <p>[教育施設課]</p> <p>[特別支援教育課]</p>
○	公立小中学校非構造部材耐震化対策支援事業	62,400	<p>災害発生時等の児童生徒の被害防止や、避難経路の確保のため、市町村が行う公立小中学校の非構造部材の耐震化を支援</p>	<p>教育委員会</p> <p>[教育施設課]</p>
○	特別支援学校職業訓練教材整備事業	17,237	<p>特別支援学校卒業生就労先の多様化に対応するため、必要な訓練用教材等を整備</p>	<p>教育委員会</p> <p>[特別支援教育課]</p>
○	通学路の緊急整備	381,680	<p>児童、生徒の通学時の安全・安心を図るため、通学路の歩道環境(歩道設置、路肩拡幅・整備)、スクールバス区間の車道整備(狭隘部の拡幅等)を実施 37箇所 [公共事業の一部再掲]</p>	<p>土木部</p> <p>[道路維持課]</p> <p>[道路建設課]</p> <p>[河川課]</p>

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

## 9 景観・環境保全

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
新	電気自動車急速充電器設置モデル事業	11,124	地球温暖化対策のモデル的な取組として電気自動車の急速充電器を整備 [設置場所] しまね海洋館アクアス [整備台数] 1台	環境生活部 [環境政策課]
	海岸漂着ごみ対策事業(国基金事業)	250,000	海岸漂着物が広範囲で発生し、回収・処分費が増大するため、今後の取組に対する事業枠を追加 [実施主体] 県、市町村	環境生活部 [廃棄物対策課]
	築地松景観保全整備事業	9,357	築地松景観保全対策推進協議会が築地松の保全等に係る住民協定を締結している築地松所有者に対して、松くい虫被害の予防、駆除に要する経費を補助する場合の経費の一部を出雲市と協調して実施している緊急支援の拡充 [事業主体] 築地松景観保全対策推進協議会 [期間] H25～26 [拡充する内容] ・樹幹注入の助成率、限度額の引上げ 特定協定 助成率 1/2 →1/2～3/4 限度額 6.0万円→20.0万円 一般協定 助成率 1/3 →1/3～1/2 限度額 4.0万円→13.3万円	土木部 [都市計画課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業

# 10 その他

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
新	中核サービスステーション等整備事業	8,400	災害時の停電に備え、緊急車両等への給油体制を確保するため、給油所等の自家発電設備の整備に係る経費の一部を助成 [助成率] 1/10(上限額 300千円)	防災部 [防災危機管理課]
○	備蓄物資整備事業	39,000	災害時の停電に備え、情報機器等に使用するための自家発電機、避難所用の投光器等を整備	防災部 [防災危機管理課]
○	警察機材の整備事業	28,672	災害時の停電に備え、信号機用可搬式発動発電機及び非常用電源接続箱を整備並びに犯罪の抑止、迅速な捜査活動を図るため繁華街等へ防犯カメラを設置 など	警察本部
	感染症予防対策推進事業	1,337	感染症の予防・まん延防止のための消毒を実施した被災自治体に対して、消毒経費の一部を助成 [実施主体] 被災自治体 [負担率] 国1/3、県1/3、被災自治体1/3	健康福祉部 [薬事衛生課]
	警察運営管理事業	1,117	7月末からの大雨災害に対応するため警察官派遣経費を要したことから、今後の災害等への職員派遣等に備えるための経費を追加	警察本部

(単位:千円)

区分	事業名	予算額	説明	所管課
新	神戸川工業用水道事業に係る消費税過少申告分の納付	123,083	事業を一般会計へ移管した際の補助金に係る消費税を国へ納付（広島国税局のH25税務調査における指摘による修正） ・一般会計補助金額 2,646,295千円 うち課税対象額 2,584,740千円 ・修正申告額 2,584,740千円×5/105＝ 123,083千円 ・過少申告加算税及び延滞税 (企業会計負担 23,730千円)	企業局
<p>一般会計</p> <p>2,646百万円 (移管に伴う負担) ↓</p> <p>↑ 1,130百万円 (一般会計貸付金償還)</p> <p>工業用水道事業会計 → 1,516百万円 (企業債繰上償還)</p> <p>・財務省 ・地方公共団体金融機構</p>				
○	地域活性化・経済対策調整基金の積増し	1,593,326	H26年度に実施する事業に備え、基金を積増し	総務部 [財政課]

※「区分」欄の「○」は給与特例減額により生じる財源を活用する事業、「新」は新規事業